

朝霞市行政改革推進実施計画  
【令和8年度(2026年度)版】

令和8年(2026年) 2月

朝霞市

## 行政改革の柱と主な取組

### 重点取組事項

取組名	実施項目	シート 番号
1 持続可能な財政基盤の整備	1 使用料・手数料等の見直し	1
	2 補助事業の見直し	2
	3 多様な財源の創出・確保	3
2 公共施設の効果的・効率的な 管理・運営	1 公共施設の最適化と効率的運営	4
	2 効果的・効率的な公共施設の維持 管理	5
3 DXの推進	1 行政手続のデジタル化	6
	2 デジタル化による持続可能な行政 サービスの確保	7

#### ○指標設定の考え方

##### ■行動指標

- ・取組を前に進めるための実施状況を測る指標です。

##### ■成果指標

- ・行動の結果として、市民サービスの向上や効率化など「価値の変化」を測る指標です。
- ・成果指標は、施策の進捗状況を見るためのさまざまな目標値の1つであり、この指標の達成が事業の最終目標ではありません。

取組名	1 持続可能な財政基盤の整備	実施項目	1 使用料・手数料等の見直し	推進課	財政課、政策企画課
目的	物価高騰等を踏まえ、行政サービスの提供にかかる適正なコストを算定し、利用者に公平な負担を求めることにより、行政サービスの維持と安定的な提供を図る。				
取組内容	①受益者負担の適正化 ・使用料・手数料の水準や減免制度の在り方を見直し、行政サービスの受益と負担のバランスを確保することで、公平で持続可能な行財政運営を推進する。				
見込まれる効果	・行政サービスの受益者から、コストに対する適正な使用料・手数料を徴収することで、安定した財源を確保できる。 ・将来世代への負担を先送りすることなく、各世代がサービスの受益に応じた負担をすることで、公平な財政基盤を整備できる。 ・減免制度の適正化により、支援が必要な方に配慮しつつ、財源の安定確保が可能になる。				

## 1. 年度別指標

	指標名	目標 実績	単位	年度		
				令和8年度	令和9年度	令和10年度
行動 ①	コストと使用料・手数料の乖離が大きい行政サービスの見直し	目標 実績	—	基本方針の改訂	使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の見直し
成果 ①	受益者負担の適正化件数 (累計)	目標 実績	件	—	(状況を踏まえて改めて設定)	(状況を踏まえて改めて設定)

## 2 振り返り(成果を受けて何がどう変わったのか、その他の実績など)

--

## 3 今後の方向性

--

取組名	1 持続可能な財政基盤の整備	実施項目	2 補助事業の見直し	推進課	政策企画課、財政課
目的	補助金の効果検証に基づき、限られた財源の再配分を図る。				
取組内容	①事業の目的と効果の検証 ・現行の補助金交付における問題点を検証し、「補助金制度見直しに関する基本方針」を改訂、実施するとともに、新たな事業への財政支出の転換など、限られた財源の有効活用を図る。				
見込まれる効果	・事業目的や効果の検証を通じて補助事業の適正化を図り、限られた財源を有効に活用することで、持続可能な財政運営と行政サービスの向上につながる。				

## 1. 年度別指標

	指標名	目標 実績	単位	年度		
				令和8年度	令和9年度	令和10年度
行動 ①	補助事業の見直し (改善・廃止・統合)	目標	-	基本方針改訂 要綱等改正	-	-
		実績				
成果 ①	新たな事業を行うために見直し した補助事業の件数	目標	件	-	(状況を踏まえて改めて設定)	(状況を踏まえて改めて設定)
		実績				

## 2 振り返り(成果を受けて何がどう変わったのか、その他の実績など)

--

## 3 今後の方向性

--

取組名	1 持続可能な財政基盤の整備	実施項目	3 多様な財源の創出・確保	推進課	産業振興課、財政課、政策企画課
目的	厳しい財政状況が続く中、多様な財源の確保を積極的に行い、将来にわたって市民サービスが適切に提供できるように、財源の有効活用を図る。				
取組内容	①ふるさと納税の拡充 ・地域の魅力を生かした返礼品の充実やPR強化を行うことでふるさと納税による寄附の増加を図り、財源の確保や地場産業の振興につなげる。また、企業版ふるさと納税を活用し、新たな財源の確保を図る。 ②ネーミングライツの推進 ・公共施設やイベント等に企業名を入れ、民間資金の活用による財源確保につなげる。 ③ガバメントクラウドファンディングの推進 ・自治体が抱える課題や地域の魅力を広く発信し、共感を得た個人からの寄附を募り、財源の確保や地域課題の解決を図る。				
見込まれる効果	①ふるさと納税の拡充 ・地場産品をPRすることで、地場産業の活性化につながり、市の認知度向上と継続的な寄付者の獲得で持続可能なまちづくりが実現できる。 ②ネーミングライツの推進 ・公共施設やイベント等の運営する財源を確保することで、地域課題の解決や市民サービスの維持・向上を図ることができる。 ・施策の財源に係る情報を周知することで、市民の寄附意識が高まるとともに、行政サービスを維持するための財源や納税に係る市民の理解が深まる。 ③ガバメントクラウドファンディングの推進 ・特定事業への寄附を通じた新たな財源の確保が可能になる。 ・本市が取り組むプロジェクトの内容や成果を、市内外の多くの方にPRすることで、本市の魅力を発信するだけでなく、プロジェクトの趣旨に共感・賛同する方や本市を応援する方の輪が広がる。				

1. 年度別指標

	指標名	目標実績	単位	年度		
				令和8年度	令和9年度	令和10年度
行動①	新規返礼品開拓のための事業者訪問	目標	回	10	10	10
		実績				
成果①	返礼品登録数	目標	件	180	190	200
		実績				
行動②	ネーミングライツの募集件数(累計)	目標	件	1	2	3
		実績				
成果②	ネーミングライツによる受入額	目標	円	300千円以上	300千円以上	300千円以上
		実績				
行動③	ガバメントクラウドファンディングの企画件数	目標	件	2	2	2
		実績				
成果③	ガバメントクラウドファンディングの寄付者数	目標	1件あたりの人数	50(目標金額が100万円の場合)	50(目標金額が100万円の場合)	50(目標金額が100万円の場合)
		実績				

2 振り返り(成果を受けて何がどう変わったのか、その他の実績など)

--

3 今後の方向性

--

取組名	2 公共施設の効果的・効率的な管理・運営	実施項目	1 公共施設の最適化と効率的運営	推進課	政策企画課、財産管理課
目的	施設の今後の在り方について全庁的な推進体制を構築し、検討する。				
取組内容	①推進体制の構築 ・今後の人口減少や財政状況を踏まえ、関係部局が連携した体制を構築し、公共施設の再編を計画的に推進する。 ②公共施設の在り方の検討 ・現状分析（老朽化・利用実態等）を行い、複合化・長寿命化・民間活力の導入、廃止等の選択肢を比較検討し、市民ニーズに即した公共施設の再編について検討する。				
見込まれる効果	①推進体制の構築 ・全庁的な検討体制を設置することで、公共施設の今後の在り方を検討できる。 ②公共施設の在り方の検討 ・老朽化や人口減少などの課題に対応し、将来の維持管理コストを抑制できる。 ・施設の再編によりサービス水準を維持しつつ、効率よく運営できる。				

1. 年度別指標

	指標名	目標 実績	単位	年度		
				令和8年度	令和9年度	令和10年度
行動 ①	推進体制の構築	目標	—	体制の検討	(状況を踏まえて改めて設定)	(状況を踏まえて改めて設定)
		実績				
成果 ①	推進体制の構築	目標	—	体制の確立	(状況を踏まえて改めて設定)	(状況を踏まえて改めて設定)
		実績				
行動 ②	公共施設の在り方の検討	目標	—	—	検討	検討
		実績				
成果 ②	(状況を踏まえて改めて設定)	目標	—	—	—	—
		実績				

2 振り返り(成果を受けて何がどう変わったのか、その他の実績など)

--

3 今後の方向性

--

取組名	2 公共施設の効果的・効率的な管理・運営	実施項目	2 効果的・効率的な公共施設の維持管理	推進課	財産管理課・政策企画課
目的	維持管理費の削減により市が保有する公共施設を持続可能なものとする。				
取組内容	①公共施設の維持管理費縮減 ・業務委託の一元化等により業務の効率化とコスト削減を図るとともに、委託業務の評価・見直しを進め、各公共施設の管理の適正化を推進し、維持管理費を削減する。				
見込まれる効果	・公共施設の管理・保守業務を一元化することでコスト削減につながる。 ・公共施設の老朽化等を一体的に管理することができ、職員の業務負担の軽減、管理水準の向上につながる。				

## 1. 年度別指標

	指標名	目標 実績	単位	年度		
				令和8年度	令和9年度	令和10年度
行動 ①	施設の一元管理の実施	目標	—	検討	検討	実施
		実績				
成果 ①	令和8年度と比較して維持管理費の削減率	目標	%	—	—	(状況を踏まえて改めて設定)
		実績				

## 2 振り返り(成果を受けて何がどう変わったのか、その他の実績など)

--

## 3 今後の方向性

--

取組名	3 DXの推進	実施項目	1 行政手続のデジタル化	推進課	デジタル推進課
目的	手続における時間・場所・決済手段の制約を取り除き、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図る。				
取組内容	①オンライン手続等の拡充 ・オンラインで実施できる行政手続の拡充を図る。 ・国が「特に国民の利便性向上に資する手続」としている子育てや介護関係の26手続のほか、年間処理件数の多い手続やオンライン化への制約がない手続から優先してオンライン化に取り組む。 ・市民と地域のニーズに応じたサービスを効率的かつ効果的に提供する観点から、デジタル地域通貨等の新たなオンライン化基盤の導入について検討する。 ②キャッシュレス決済の拡充 ・キャッシュレス決済が可能な窓口や手続の拡充を図る。 ・証明書発行手数料等のキャッシュレス決済対応窓口を拡充するとともに、eL-QR（地方税統一QRコード）を活用しキャッシュレス納付が可能な税等の対象拡大に取り組む。				
見込まれる効果	・市民の利便性の向上：時間を問わず手続が行えるようになる。 ・窓口混雑の解消：来庁者が減ることで、待ち時間・窓口滞在時間が削減される。 ・収納・出納事務の効率化：現金收受や日計処理の負担が低減される。 ・収納率の向上：窓口に限らない決済手段を増やすことで、未納・滞納率が改善される。				

1. 年度別指標

	指標名	目標 実績	単位	年度		
				令和8年度	令和9年度	令和10年度
行動 ①	市で優先してオンライン化を進める手続（106手続）のオンライン化率（累計）	目標	%	33	66	100
		実績				
成果 ①	窓口対応時間の削減量（令和7年度比 累計）	目標	時間	1600	3200	4850
		実績				
行動 ②	主な窓口（総合窓口課、支所、各出張所）でのキャッシュレス決済対応率	目標	%	75	100	その他公共施設への拡充
		実績				
成果 ②	対象サービス・窓口におけるキャッシュレス決済利用率	目標	%	50	55	65
		実績				

2 振り返り(成果を受けて何がどう変わったのか、その他の実績など)

--

3 今後の方向性

--

取組名	3 DXの推進	実施項目	2 デジタル化による持続可能な行政サービスの確保	推進課	デジタル推進課、職員課	
目的	業務効率化と多様な働き方を推進し、人材の有効活用を図りながら質の高い行政サービスを継続的に提供する。					
取組内容	①庁内業務のデジタル化 ・生成AIをはじめとする新しいデジタル技術の利活用に適した定型的な業務と職員による応対や柔軟な判断を必要とする相談・企画等の非定型的な業務を見極めるとともに、既存の業務のプロセスを根本的に見直し一層の効率化を図るための新しいデジタル技術の導入や導入済みのシステムやツールの利用拡充を図る。 ②多様な働き方のための環境整備 ・テレワーク等の更なる定着・普及に向けて環境整備、職員の理解促進等を行う。また、庁舎内においても紙の資料をデジタル化し、場所に縛られず柔軟な働き方ができるよう、庁内LANの無線化やフリーアドレス化を図る。					
見込まれる効果	・職員体制の最適化：既存業務の見直しや職員の適正配置により、組織運営の効率化が図られる。 ・市民サービスの向上：業務効率化により生まれた人的資本を相談・企画等の非定型的な業務にあてることで、サービスの質が向上する。 ・人材の確保・定着：職員のワーク・ライフ・バランスや働きがいの向上により、優秀な人材の確保と職員の定着率が向上する。					
1. 年度別指標						
	指標名	目標	単位	年度		
		実績		令和8年度	令和9年度	令和10年度
行動①	新たにデジタル技術を活用した業務数(累計)	目標	業務	5	10	15
		実績				
成果①	削減できた事務処理時間(令和7年度比 累計)	目標	時間	200	400	600
		実績				
行動②	テレワーク制度に関する研修、周知の回数	目標	回	3	3	3
		実績				
成果②	テレワーク実施部署数	目標	部署	40	40	40
		実績				
2 振り返り(成果を受けて何がどう変わったのか、その他の実績など)						
3 今後の方向性						

朝霞市行政改革推進実施計画【令和8年度(2026年度)版】  
【令和8年(2026年)2月発行】

発行 朝霞市  
編集 政策企画課  
〒351-8501  
埼玉県朝霞市本町 1-1-1  
電話 048-463-1111(代表)  
URL <https://www.city.asaka.lg.jp>